

今、世界でもっとも福祉が発達している国の一つといわれるスウェーデン。私たち日本人の感覚からすれば、さぞ、日々さまざまなボランティア活動が展開されているように思える。しかし、スウェーデンに関するレポートや文献を開いても、ボランティアという言葉を目にすることはきわめて少ない。実際、私は車イスと歩行器に乗って二度ほどその地を踏み、多くの福祉関係者と話したが、彼らは一度も「ボランティア」を口にすることはなかった。

不思議に思い、九一年に二週間ホームステイしたヤーン一家の奥さん、ギギに「スウェーデンの人は、どんなボランティアをしているんですか？」と尋ねてみた。すると、腕組みした彼女は「ボランティア」の意味を私に聞きかえしてきた。とつさに、障害者や老人の介助、公園、海岸でのゴミ拾い、給食サービス、被災地への救援活動など、日本のボランティア活動の具体例をあげると、ギギは大笑いして、

「そんなの国や市の仕事じゃない！ そのためにみんな、税金を払っているのよ」

彼女の言葉に、日本人が陥っている「混同」をあらためて痛感せざるを得なかった。福祉マンパワーとボランティア。前者は、一人ひとりの心地よい生活を保証するために行政が提供する人の力であり、後者は、自分の意志によって、何らかの活動に参加し、そこに生まれる人間関係を楽しみ、互いの心に栄養を与えあうことである。スウェーデンの人たちは、体感的にこの二つを区別している。

たとえばヤーン一家のすぐ隣に、車イスを押してもらわなければ街に出られないステューンという中年の障害者がいる。彼には毎日、生活するためのヘルパーが市から派遣される。そのヘルパーを使って街に出かけるわけだが、車イスを押すことはボランティアではなく、ヘルパーの仕事なのだ。ちなみに、彼のヘルパーは看護婦の資格をもつ彼自身の奥さんだ。

「ステューンの車イスを押すことは、看護婦としての仕事だけど、彼と話をしたり、買物をするのは夫婦の関係なのよ」

そう笑った奥さんは毎月、ストックホルム市から約三〇万（手取り一七万）円の給料を受け取っている。

このように、スウェーデンではあらゆる福祉サービスが行政の第一義的責任によって行なわれる。そのため、予算不足、人手不足に悩む日本とはちがひ、福祉の現場サイドから無償で働くボランティアを求めることは皆無に等しい。ただ、退職後の高齢者たちが、自身の生き甲斐や健康維持のために自発的に児童保育や福祉施設に働きに行くことはある。

こう書くと、スウェーデンの社会は機械的で功利的だと思いかも知れないが、決してそうではない。ステーションの家には、よくチェス仲間が訪れ、ゲームの合間に彼の身の周りの世話をしたり、時には地方で行われる大会と一緒に出かけられることもある。その中の一人は、「同じチェス仲間には障害があるんだから、手伝うのは当然のことさ、特別なことじゃないよ」という。その言葉は、互いの心に栄養を与えあう活動（ボランティア）には、送り手も受け手もなく、同等な立場で一つの目的や楽しみを共有することだということを語っている。

一方、ギギはキスタセンターというストックホルムの北東に位置する一大住宅街の生活協同組合に入っている。組合には、ダンス、園芸、語学、サイクリングなどいくつものサークルがある。彼女はダンスサークルに入っていて、週二回、仕事が終わってから練習に通う。そして、月に二、三度、老人ホーム、養護学校などで練習の成果を披露したり、ダンスの指導をしている。

自分の趣味や特技を活かして、他人に奉仕する。これも、ボランティアの本来の意味の一つだろう。

また、生協全体では組合員が協力して、難民を救済するバザーやデモのほか、キャンプ、スポーツ大会といった各種イベントを随時、開催している。同様の活動は、各種の労働組合でも行われていて、その場合、各企業に支援物資の寄付や場所の提供を依頼するが、それを拒否する企業はないという。税金が高いことで知られるスウェーデンで、法人税は意外に低く抑えられているのも、企業のこうした社会への貢献を促すためだとされる。

ところで、大半の企業にはボランティアをするための特別な制度、休暇はないものの、労働者に「自分の時間」を与える諸制度を徹底させている。完全週休二日制はもちろんのこと、年齢、職種による多少の違いはあるが、官民を問わず、どの企業も年平均六、七週間の有給休暇を義務づけている。働きすぎの日本人とは逆に、その期間だけは絶対に休まなければならず、休暇が足りないといと、上司から注意されるほどだ。

大学や海外での再勉強を望む人には、教育休暇制度というものもあり、一定の期間、収入、仕事のポストが保証されたまま、勉学に励める。スウェーデンの大学生の年齢層の幅が広いのもこの制度が大きな要因になっている。さらに、通常の勤務体制にもフレックスタイムが導入され、個人の都合にあわせて、仕事の時間帯を選べるようになっていく。

国立の経済研究所に勤めるギギも、いつもは八時から四時まで働いているが、ダンスの練習などの予定がある日はそれぞれ一時間前後、勤務時間を早めていた。日本では、「ボランティアをやりたくても時間がない」という声をよく聞くが、スウェーデンのように、個人の自由な時間を保証することも、福祉社会の土台をなす大事な要因ではないだろうか。